

經營協議會の基本問題

河 野 吉 男

わが國最近の勞働運動發展過程上に於て、經營協議會の設置及びその運用形態の問題が、當面の重要にして緊急なる課題となつて浮びあがつてゐる。なかんづく最近の生産管理の諸問題との關聯に於て、これにかはるべきものとしての經營協議會の可、否いかんの問題が論議の對象となること顯著であつたゞけ、今後に於ける經營協議會の、あるべき形態については、極めて正確にして徹底せる理解の必要なる所以が痛感せられてゐるのである。

かゝる時期に於て昨年六月十七日、厚生大臣の諮問に基き中央勞働委員會小委員會に於て、經營協議會の準則が審議せられ、これに關する提案が同年七月十六日決議の上、政府に提出せられたのであるが、その獨自の案として示された指針は、大體つぎの如き特色を有するのである。

一、經營協議會はあくまでも協議機關であつて、その性格が決議機關でもなく、かつまた、單なる懇談機關でもないこと。

二、産業民主體制確立の大前提として、これが運営に於ては、勞資双方問題解決に相當大幅の弾力性をもたせたこと。

三、勞資問題の解決には、あくまでも勞働組合法の團體協約の線を基盤として、經營協議會はあく迄も副次的な機能として取扱ふこと

等にある。¹⁾

すなはち、この指針は、「此際協議會設置に關して特に考慮を要すべき諸點につき理論的解説を與へて、關係者一般がこの問題を考へるための參考資料を提出することは、一面無用の論議を避けることに役立つと共に、經營協議會をしてその機能を充分に發揮せしむることに資するところが少くない」²⁾と同時に、「本指針は現在行はれつゝある勞働協約並に經營協議會の現狀を基礎としたものであるが、將來勞働協約の運用並に勞働組合の質的向上に伴ひ、經營協議會の機能、取扱ふべき事項の範圍も漸次進展すべきもの」³⁾となしてその暫定的指針なる旨を明らかにしてゐるのである。しかしてその内容は、第一、經營協議會の本質、第二、經營協議會の設置、第三、經營協議會の構成、第四、經營協議會の權限、第五、經營協議會の性格、に分れ、第一の「本質」に於ては、團體協約に基く常設的の協議機關なること、第二の「設置」に於ては、これが必ず勞働協約に基くこと、第三の「構成」に於ては、勞資双方の代表委員の選出に關する方法、第四の「權限」に於ては、勞働者に許さるゝ經營參加の程度は、各事業場の特殊性に従ひ協約を以てこれを定めること、特に人事及經理事項に關しては協議事項外として取扱ふも、尙、組合側の諒解又は理解を深からしむる手段を指示したこと、第五の「性格」に於ては、滿場一致によりて行はるゝを通例とし、その決議の効力は勞働協約と同一の効力あるものと解し、當事者双方共誠意を

(1) 中央勞働時報 第9號 中央勞働委員會編纂
經營協議會發行 昭和21年7月30日發行 P.P4-7.

(2) 同上 P.4

(3) 同上 P.4

以てこれが實現に努むべき義務を負ふものとせられてゐるのである。

これを要するに、右の指針によつて今後の經營協議會の一般的性格のあり方が、右委員會の獨白の見解に基くものとして提示せられたものと稱してよいであらう。特に指針に於て注目せらるべき點は、常設的の協議機關たること、及び團體協約への副次的性格を有するもの、としての性格が明らかにせられてゐる點である。この點は從來やゝもすると、經營協議會を以て、最終の決定機關や、單なる御用組合的の懇談機關なりとする見解に對して、一個の性格性を附與した點に於て、大いに役立つものと考へらるゝし、かつまた、從來やゝもすれば團體協約と經營協議會との關聯性が曖昧にならんとしてゐた傾向に對して、その機能の比率を、明確化せしめた點に於て、多大なる貢獻をなしたものと云ひ得るのである。

第四の經營協議會の權限中、人事および經理事項については、政府は既に、經營協議會に附議せしめざる意志を明らかにしてゐたのであるが、右指針に於ても「具體的の人事を協議會にかけると反つて色々の弊害を生じ易い」⁽⁵⁾「これはむしろ組合の諒解をうるなり、抗議の餘地を與へる程度のことを、勞働協約中に定めておく程度にしておく方がよい」經理に關しては、「協議事項とは別に會社の經理内容を常時、なるべく詳細に報告して勞働者側に理解せしめておく方が勞働關係を圓滑ならしめ、紛争を豫防するに役立つことと少くないと思ふ」⁽⁶⁾となして、大體人事および經理に關する點は消極的の取扱ひに終始してゐる點を注目すべきであらう。

以上は勿論、あくまでも單なる一個の指針たるに止つて、經營協議會の性格、組織、運営に關し、理論的な解説

(5) 同上 P.6.

(6) 同上 P.6.

を與へたるに止まる。故に本年六月末迄に總數、三五四と報ぜらるる、⁷⁾わが國に於て既に締結すみの團體協約中、經營協議會に關するそれらの性格、組織、運営が必しもこの線に沿つてゐるものとは斷ぜられないのは勿論、これらのものゝ性格、組織、運営を拘束する性質のものでないことも、もとより多言を要しない所である。たゞ將來の指針として一個の羅針盤の役割を果す點に於て、從來やゝもすれば經營協議會の範圍と方法とに關し、幾多の議論が紛糾しつゝあつた事實に對し、中央勞働委員會がその公的の意志表示をなしたものと解しうるのである。しかしながら經營協議會の問題は、かゝる指針の提示を以て萬事終了するものではなくして、むしろかゝる指針を提示せざるをえなかつた、敗戦後のわが國の客觀的の社會、經濟情勢、特に、昭和二十一年十月十一日幣原内閣組閣の際、聯合軍司令部を訪問せる首相に對し、交付せられたる五ヶ條の指令中、「日本政府へ速カニ日本國民ニ健全ナル勞働組合ノ發達スルヤウ適切ナル措置ヲトラレタキコト」の勸告に基き、産業民主體制樹立を目標として採られたる、幾多の勞働組合運動發展のための障害除去―たとへば治安維持法、治安警察法その他各種法規の撤廢、除去―あるひは組合運動發展のために、過去のわが國に於て始めて、日の目を見ることが可能となつた、勞働組合法案の成立、公布等、幾多の消極的、積極的な産業民主體制確立への、國民的努力等が經營協議會の問題を當面の緊急課題とした點を注目しなければならないのである。かゝる敗戦後の産業民主體制確立への傾向に對して、克服を要すべき幾多の困難なる問題が發生し、産業民主體制の具體的の實現は、日暮れて尙途遠しの感を深からしめたのであるが、その最も顯著なる現象としてわれわれは、生産管理の問題を指摘しなければならない。

戰爭によつて惹起せられた國內生産設備の徹底的破壊と荒廢、賠償工場に指定せらるゝ諸工場の範圍の不明に伴ふ不安感と、これに基く生産意慾の徹底的減衰、掠奪生産に伴ふ國內生産機構の混亂と放棄等々に基いて發生した所の、生産サボタージュはこゝに敗戦後の特異なる罷業形態としての、生産管理を出現せしめたのであるが、政府當局者は常にこの問題に對して消極的、否定的態度を繼續的に堅持してきたのである。⁸⁾しかも經營協議會が、かゝる生産管理に代るべき代償とされんとするに至つては、その意圖が果して純經濟的のものより出でたるや否やを疑はしむるものがあり、問題はむしろ政治的立場に於て取扱はれんとする疑ひすら存在したのであつたが、⁹⁾抑も經營協議會が生産管理の代償として考へらるべきとなす、當局者の見解そのものが果して、經營協議會の眞なる意味に於ての本質を理解せるや否やを疑はしむるものと云はざるをえないのである。經營協議會は經營協議會そのものとして、産業民主化への重要な一過程としての獨立的本質と性格とを擔ふものであつて、他の何ものかに代りうるが如き代替的性格をもつものではないのである。故にわれ／＼は經營協議會の問題を、生産管理のそれと關聯せしめて考察せんとする當局者の態度とは別個に、産業民主體制確立への重要な一段階としての立場よりこの問題を考察するであらう。

この際まづ當面の問題として、とりあげなければならぬことは「産業民主體制」(Industrial Democracy, Wirtschaftsdemokratie)の意義についてである。

この言葉は Sidney Webb の Industrial Democracy, 1897. を以て最初に使用せられたものとなされてゐるが、

(8) 大阪朝日新聞 昭和21年6月14日 社會秩序保持に關する聲明

(9) 同上

最近の用法から云くば Webb の如く Trade Union の内部組織への適用に止つた狭い範圍から擴大されて勞資双方の團體は勿論、産業に關係あるあらゆる人々の協力、參與を意味する極めて廣汎なものとされてゐるのである。しかも Democracy なる言葉が Laski の指摘する如く「いかなる定義もその内に包含しうる如き、極めて多様な内容性をもつたものである」¹¹⁾だけ Industrial Democracy が、「産業關係に於ける結合、協力に關する無數のプログラムを包括する」¹²⁾ものとせられてゐるのであるから、その意味する所が時と場所によつて、多大なる相違性を示すのは蓋し止むをえないのである。この點については既に De Montgomery も「the democratization of industry」が極めて、多義に解せられつゝある點を指摘し、ある者は勞働者が團體協約によつて、産業經營に支配的勢力を及ぼす體制と解し、他の者は國家が立法手段により、ある程度の産業經營への直接管理を確保せしむるものとなし、最も急進的な解釋は、産業への支配と經營とに於て、勞資双方の絶對的平等 (absolute equality) を意味するものとなし、これに關する解釋が必しも一定してゐない事を述べてゐるのである。この點に關し De Montgomery は European Commission of the National Industrial Conference Board の見解を特に注目すべきものとして指摘し、前述の最後の見解である急進的の立場は、これを更に展開する時には新經濟機構に關するギルド主義者の觀念、或は社會主義者の國有及生産諸手段の所有制、國家權力の全面的否認へのサンジカリストの見解、乃至は賃金制度、私有財産制、或は資本主義制度の全面的否定、最後にはブルジョアとプロレタリアートとの全面的階級戰となる事をあげてゐるのである。

(10) Sidney Webb Industrial Democracy, chap IV Trade Unionism and Democracy.

參照

(11) H. J. Laski "Democracy" in Encyclopaedia of the Social Science P. 76, 1937.
"Democracy has a context in every sphere of life; and in each of those spheres it raises its special problems which do not admit of satisfactory or universal generation."

(12) Elsie Glück "Industrial Democracy" in Ency. of the Social Science P. 691, 1937.
こゝに於ては Arthur Henderson と W. G. Lank とを比較して歐洲と米國との解釋上の差異が指摘せられてゐる。

(13) De Montgomery, British and Continental Labour Policy, 1922. P. 444

以下參照

かくの如く Industrial Democracy, Wirtschaftdemokratie が、相當廣汎なる解釋を容れうる餘地を有してゐることは、これに關する各種のプログラムを創出せしむる餘地のあることを意味してゐるのであるが、主として政治上に於て使用せられつゝあつた Democracy が、産業の領域に於て轉用せられた折には、結局その政治上の意義そのものが、そのまゝ産業上に於ても類推的に使用せらるゝに至ることは、言葉の使用上當然の成り行きと解してよいのである。

Democracy は或は「名義より事業の問題」¹⁴⁾とせられ或は「國家乃至社會秩序決定上の手段(Mittel)」方法(Methode) 技術(Technik) 形態(Inhalt) にして、決して何等かの内容(Methode) に非ず」¹⁵⁾とせらるゝなど、各種の解釋が存在するのは事實であるが、しかし、その共通の公分母に於て示さるゝ點は、凡そつぎの如き事に落つくであらう。すなはち「國家權力の行使を國家全成員の意志によつて決定せんとする政治組織であり」その目標は「人間人格の尊敬とその完成を最高の善」なりとする所に存在する。これを別言すれば「個人人格を尊重し廣く大衆の上に立ちつゝ、しかも現代社會生活に應ずべき強固にして集中的なる少數者の指導を可能とし又あらゆる物質的、精神的なる職能團體、階級のそれらの意志と利益とを尊重しつゝ、しかも常に國民全般の共同福利を最高目標とする」ものである、これが政治上に於て發現せられた場合には支配者―被支配者の封建的、專制的從屬關係は止揚せられ、こゝに對等の立場に於て廣く一般大衆への政治參與と一般大衆福祉のための、政治實現が可能となるのである。すなはち government of the people, by the people, for the people がこゝに實現

(14) G. Bryce. Modern Democracies. Volume I. P. 18.

(15) Kelsen, Von Wesen und Wert der Demokratie 120 s.s. 94-98.

(16) 矢部貞雄。政治新講義 P. 133.

するに至るのである。

かゝる政治上の Democracy を産業上に於て理解せんとすれば、要するに、それは *Industry of the people, by the people, for the people* を以て *Industrial Democracy* の目標と見なしてもよいのではないかと考へられる。すなはち、この *people* の内に經營者、労働者、消費者等々およそ産業關係の結合、協力に何等かの關係ある人々の全部を網羅してゐるものと解してもよいのである。これを別言すれば産業關係の參與者のすべてを網羅して、そこに支配―被支配の關係を克服し、その對立を止揚せる、人による人の支配なき體制を確立せんことを目標とする。この意味に於て *Industrial Democracy* が「單に社會的生產の分配の公平を圖ると云ふ結果だけを理想とするものではなくして、かゝる結果の實現のための生産機構の民主的構成、運用を目的とし又經濟の國家的統制をしてかゝる構成、運用を民主主義的ならしめんとする所にその特色を有する」と¹⁷⁾となす見解は妥當なるものと考へられる。

Industrial Democracy は以上の如き見解から出發して、結局、從來産業上に於て忘れられたる人々 (*forgotten man*) として、何等の發言權を有してゐなかつた人々、特に労働者階級に産業經營上の責任と義務と、更にはそれへの興味と關心とを有せしむる最も妥當にして適切なる機構として考へらるゝに至つたのである。特に前大戰後に於て歐洲各國に於ての顯はれた所 *democratization of industry* への要求が激烈となり、戦後の經濟不安、¹⁸⁾生産力増大への各國の痛切なる要求は、逆に幾多の戦後復興策を案出せしむるに至つたのであるが、これらの諸

(17) 我妻榮、戰時經濟統制立法の歸趨 (5) 法學協會雜誌第64卷第5號 P. 36.

(18) Sidney Webb, *History of trade Unionism* 1920, P. 649 以下

“The new ideas which are to-day taking root in the Trade Union World centre round the aspiration of the organisations of manual worker to take part some would urge the predominant part, a few might say the sole part in the control and direction of the industries in which they gain their livelihood.”

計畫がその共通の特色となした所は、「労働者階級をしてより一層産業經營への面に參與せしむることにより、その責任と義務とを自覺せしめ、労働者階級の不滿を解消し、資本家階級と、より一層協力せしむることによつて國家全體の利益を増進し以て産業上の各種の不安を除去せんとするにあつたのである」¹⁹⁾

かゝる見地より、前大戰後に於ては、蘇聯の工場委員會、ドイツの經營協議會、英國の工場委員會等、各種のものがあらはれ、わが國に於ても少數ではあつたが、工場協議會、或は職工懇談會等が見らるゝに至つたのである。只わが國に於てはこれらのものゝ大部分がその期待に反する點が多く、結局御用機關として有名無實のものとなりその本來の機能を發揮しえなかつたことは尙、温情主義を本體とする封建的資本家の勢力の壓倒的であつた過去の段階に於ては、誠に止むをえなかつたと稱しうるのであるが、敗戦後に於て昨年一月末、關東地方工場代表者會議に於て、改めて經營協議會の問題が正式にとり上げらるゝに至り、こゝに同問題が労働組合運動の發展過程に於て活潑なる論議の對象となり、且又、二十年十一月勞務法制審議會が、その政府への答申として附帶決議(四)に於て「經濟復興を審議する等の場合に於ては労働組合の代表者を参加せしめ、廣く労働者をして經濟復興の重責を分擔せしむる」ことを要望することは、すでにわが國に於ても將來の日本産業の經營形態の基本的方向を決定すべき重要條件としての經營協議會の重要性を暗示するものとして看過してはならない事實と考へられる。しかもその後、に於て頻發せる生産管理の諸問題が更に經營協議會の性格解明を一層、必須の問題たらしめ、こゝに敗戦後のわが國産業民主體制確立と日本産業の基本的方向への決定的要素としての、經營協議會の問題が浮び上つて

(19) De Montgomery. British and Continental Labour Policy P. 445.

來たものと解しうるのである。

これに關する範圍、方法等に關しては既に幾多の論議が行はれ、經營者側は、その範圍に於ては勞働條件の決定及び福利厚生施設關係に、その方法に於ては、従業員代表と經營者との單なる懇談機關、又は従業員代表のみで構成する諮問機關に止めんとし、人事、經理の問題は全面的にこれを除外せんとしたのに對し、勞働者側は人事、經理は勿論、經營の全般的問題に關し經營者と對等の發言權を獲得せんとして、この間相當の波瀾の生じたことは既に周知の所に屬する、この點に關しては既に日本勞働總同盟がその各支部に發送した所の通牒に於ても、協議會に於て人事、經理事項に關與する事は組合運動の現段階に於て妥當ならずとし、政府側に於ても本年六月十四日內閣書記官長談を以て大體、つぎの如き範圍に於て經營協議會の協議事項たるべきものとして人事、經理の問題は報告乃至相談の程度に於て取扱はるべき旨の見解を發表してゐるのである。

一、生産計畫及びこれを實行するために必要な作業計畫に關係ある事柄

二、作業研究、技術改善、その他勞働能率の向上に關係ある事柄

三、勞働配置、その他作業條件の合理化に關係ある事柄

四、危險防止、その他作業環境の整備に關係ある事柄

五、勞働時間、賃金の支拂方法及び決定基準その他勞働條件の適正化に關係ある事柄

六、勞働衛生、勞働能率の向上と勞働強度の調整その他勞働力の保全に關係ある事柄

七、食糧その他配給物資の割當基準及び配給方法に關係ある事柄

八、從業者住宅、醫療施設、その他厚生施設の整備改善に關係ある事柄

九、厚生基金制度、その他厚生制度の刷新運用に關係ある事柄

等であり、大企業に於ては生産協議會と勞働協議會の二つを設けること、更に別に危害防止委員會、能率増進委員會、配給委員會、厚生施設管理委員會等を設置することを指示してゐるのである。右の内生産協議會と勞働協議會とを二系統に設置することは無意味なりとする論議も行はれ、且又「社會秩序保持に關する聲明」に於て「生産管理を以て企業を破壊するものとなし」これに代るべきものとして、經營協議會を各企業に設け爭議發生の餘地なからしめんとする政府聲明が、多大なる批判の對象となつたことは既に前述の如くであるが、かゝる問題が冒頭に指摘せるが如き、中央勞働委員會によつて發表せられた經營協議會指針によつて一應、一定の方向を與へらるゝことによつて平靜に歸し、今後の問題はかゝる指針の具體的實現をいかにして可能ならしむるかゝ問題となつて來てゐるのである。

勿論經營協議會の本質、形態は、敗戦後のわが國に於ける、經濟發展の現段階に於てその性格性を限定、制約せられつゝあることはこゝに敢て多言を要しない所であるが、かゝる協議會をして文字通りその機能を發揮せしめんがためには經營者側及び勞働者側に於て、これに關する徹底的にして完全なる理解と運営への熱意とを要求せらるゝことは勿論である、これが敗戦後の經濟再建、生産力再開の諸問題とからみ合ふことによつて勞資双方共

に苦しまぎれに提案された功利的にして便宜なる過渡的手段と考へられたり、或はその本質を理解しえずして無暗にこれを恐怖敬遠せんとし、或はこれを骨抜きとした單なる懇談會に轉用せんとする經營者の出現や、更にこれを團體協約に對する副次的、附隨的機能たることを忘却して只、鬭争せんがための鬭争場たらしむる組合指導者の悪用と亂用とが頻發する等のこと等があつては、經營協議會はもはやその本來の目標を逸脱して完全なる機能果しえなくなるのであるから、いつかはこれに對する熱情と愛護も消滅し、むしろ厄介千萬なるものとして、勞資双方共にこれを有名無實のものとなす恐れなしとしないのである。

經營協議會がもつかる危險性は經營協議會がよつて以て、その基盤とする所の資本主義的發展段階に於ける一定の限界によつて制約せらるゝことによつて發生するのであつて、經營協議會に於て滿場一致の協議の實現しなかつた場合、或は勞資双方に於て何等かの意見の對立のあつた場合、乃至は協議事項の實行に對して經營者側が、その責任を果さなかつた場合等に於ては勞働者側は、結局罷業權の行使を餘儀なくせらるゝ所に、經營協議會の敗戦後の現段階に於ける超ゆべからざる一定の限界の存することを忘れてはならないのである。

この G. D. H. Cole 等によつて主張せられた所の Guild Socialism の立場に於ける、生産者代表機關としての勞働組合と消費者代表としての國家との同位水準的な對立關係に基く、彼の所謂「職能の原理」(Principle of function)の主張は、結局國家も組合も各々の領域に於て等しく自治的存在であり、その主權者であるべきとなす、彼獨特の多元的國家論を背景となすものであるが、かゝる立場に於ての主張は經營協議會そのものを、生

産者の代表としての労働組合それ自體の自治的機關たらしめ、消費者代表としての國家そのもの、枠外に於て理解しなければならぬものとなつてくるのである、故に Guild の内部組織としての職場委員會 (Shop Committee) — 工場委員會 (Works Committee) 地方委員會 (District Committee) — 全國ギルド執行委員會 (National Guild Executive) 等の一聯の委員會組織は既にそれ自體、生産者としての労働者の完全なる自治を實現することによつて、資本主義の缺陷を衝かんとする思想の顯現と解しうるのである。²¹⁾

かゝる點に於ては彼の思想は労働組合の自治及びその直接行動による General Strike の實現によつて、國家權力一切の否認を目標とす Syndicalism の立場や、或は集産主義に於けるが如く、一切の生産手段を國家の手に收め、國家の手によつて生産を行はしめんとする主張は、本來の消費者の代表者たるべき國家の手によつて生産者の任務を代行せしめんとするものであつて、生産者としての労働組合をあくまでも國家權力のもとに奴隸化せんとする意味に於て Guild Socialist の全面的に排撃せんとするものであることは、もとより言をまたない所と云つてよいであらう。

あるひは、また現在のソ聯に於て行はれつゝあるが如く共產主義社會實現の最低部の段階としての社會主義社會に於て、國家はもはや從來の意味の搾取を主體とする階級國家ではなく、「國家すなはち支配階級として組織されたプロレタリアート」²²⁾が支配權力を把握する體制下に於ては、評議會制度 (Rätesystem) の本質は「労働階級の大衆組織全國國家權力及び全國國家機構の基盤であり唯一の基礎をなす」²³⁾ (Das Wesen des Rätesystems besteht

(21) G. D. H. Cole Self-government in Industry 1920 chap VII 參照
Guild Socialism re-stated 1920 chap II 以下參照

(25) レーニン國家と革命邦彈 P. 25.

parin datz die Massenorganisation der Arbeiterklasse die stütze und einzige Grundlage der ganzen Staatsmacht und des ganzen Staatsapparates ist) ものとせられ、それは新たな行政・國家機構として、そのまゝ國家權力を意味する點に於て從來の議會制度 (Parlamentarischen system) とも或は又、後述の獨逸の經營評議會 (Rätesystem) とも異つてゐるのである。²⁴⁾ かゝる意味に於ては共產主義體制確立を目標とする、プロレタリアート獨裁制下に於ける階級闘争による國家そのものの消滅を意味してゐる點に於て Guild Socialism の主張を、更により一歩前進せしめたものとも稱しうるのであるが、これらの點についてはこゝに詳細に論及してゐる暇がないので、レーニンの「國家と革命」「ソヴェット權力の最近の問題」等を参照せられたい。

以上 Guild Socialism にせよ Communism にせよ、その委員會又は評議會制は各々の獨特の國家觀を背景として、現在の資本主義的發展段階に對する一個の改革的乃至革命的意義を有する點に於て特に注目せられなければならないのである。

これらのものに反してわが國に於て現にとりあげられつゝある經營協議會それ自體は現存國家そのものへの、多元論的解釋或は無產者獨裁的立場に於ける何等かの變革を加へんとする意味を毫も包含しないのである。それはあくまでも現存國家内に於ける社會秩序を破壊しない範圍内に於ての協議會たるに止まる。故にかゝる枠内に於て運營せらるゝ協議會そのものが、その性格上に於てこれら社會主義、あるひは共產主義的立場に於けるそれに比して極めて微溫的であり、消極的なものに墮し去る危險性のあることも充分理解しえらるゝ所であらう。

(23) K. Diehl Die Diktatur des Proletariats und das Räte-system 1924. P. 10.

(24) Diehl. op.cit. P. 10.

しかしながら、かく云ふことは必しも敗戦後のわが國の現段階の社會、經濟情勢或は政治情勢のもとに於て、經營協議會そのものが決して無用のものであり駄足のものであることを意味することゝはならない。否、むしろ敗戦後、新たに施行せられた勞働組合法に基く團體協約によつて、その副次的機能として營まるゝ經營協議會こそは、新たな産業民主體制確立への第一歩として、むしろこの協議會の組合による強力にして合理的なる運用こそは、勞働者階級の階級的立場の昂揚と、その階級的意志の表現機關として利用せらるべき絶好の舞臺とも考へらるゝのである。何となれば經營協議會そのものゝ存在が、よつて以てその地盤とするブルジョア民主主義確立を目標とする歴史的、社會的發展段階に伴ふ制約から到底免かれえない所に、わが國に於ける經營協議會の性格性そのものが存在するからである。

この意味に於て將來展開せんとするわが國、經營協議會の發展過程そのものに於て多大なる示唆を與ふるものは、第一次歐洲大戰後に於て英國に於て行はれた所のホイットレー委員會の報告書である。この委員會は一九一六年當時のアスキス政府によつて改造問題內閣委員會 (The Cabinet Committee on Reconstruction) 組織せられ、同委員會に附屬して若干の副委員會 (Sub-Committee) が設けられたのであるが、ホイットレー委員會も右副委員會の一つとして「傭主、被傭者關係委員」 (Committee on Relations between Employers and Employed) と公稱せられ、委員長ホイットレー (The Right Hon. F. H. Whiteley, M. P. Chairman) 主宰下に通稱ホイットレー委員會となつたものである。かくてつぎのロイド・ジョージ内閣に於ても、右委員會はその活動を繼續

し、一九一八年七月一日迄に第一報告より第五報告迄を提出したのであつたが、その委託せられた主たる事項は

一、勞資關係の恒久的改善を確保する方策を立案し考究すること

二、勞資關係に關係ある産業條件を、これに關係ある人々がその將來の改善を目的として系統的に研究しうる

確乎たる方策を擧示すること

等にあつたのである。かゝる根本的調査事項から出發して、結局五個の報告としてその任務を終了したのであつた。この内最も重要なのは第一及び第二の報告書に示されたる提案であるが、これらの提案の根本精神をなしてゐる指導概念が、全くの強制を廢して、勞資双方に於ける最大限の自由なる處理を、前提とする自由主義の尊重と、および組合の存在を必須の前提とする組合主義の擁護につくされてゐる點は、ホイットレー委員會報告書の最大の特徴をなすものとして、とくに指摘されなければならない點である。わが國中央勞働委員會によりて答申せられたところの、經營協議會の指針が勞資双方の最大限の自由處理を示してゐることは、右のホイットレー委員會の精神と一脈相通する點に於て興味ある事實をなすと共に、この點に關する限り一九二〇年五月一日に實現した、ドイツワイマール憲法第一六五條以下に於けるドイツ勞働者協議會及び經濟評議會の法的強制によりて規定せられた事實と相反することが、特に著しい對象をなしてゐるのである。すなはち自由主義尊重の精神は、工場委員會に關する追加報告に於て「最大の成功は各産業に於ける傭主、被傭主との代表團體に、それぞれの産業の特殊事情を考慮し自らその會議もしくは委員會の詳細なる形式を決定する最大限の自由を與ふることによつて初めてそ

の目標を達せられるであらう」となし、更に組合主義の尊重に於ては、「傭主と被傭者との關係を恒久的に改善する必須の一條件は、兩者に相當なる團體の存在せねばならぬことである、これは、われ／＼の熟考の結果到達せる意見として、こゝに明らかにしておくことを適當と考へる、諸種の産業に、勞資の協働を實現すべく以上略説した提議は、兩者のかくの如き團體が存在して始めて、その終局の成功を期しうる。又かくの如き團體は、その産業に對してつくつた、諸種の協定を有効に實施するためにも必要である。」²⁶⁾となしてゐる點によつても、あきらかに窺ひえらるのである。

ホイットレー委員會報告書に於ては、右の如き指導概念に基き、各産業の勞資双方の合意に依り、つぎの、三重の機關を組織することを提案した。すなはち

一、各工場鑛山毎に工場委員會 (Works Committee)

二、地方毎に、地方産業協議會 (District Joint Industrial Council)

三、各産業毎に、一個の全國勞資聯合産業會議 (National Joint Industrial Council)

以上の如き三重の合議體によつて、工場委員會、地方産業協議會、全國勞資産業會議ごとに、各々特殊の任務と機能とを持つものとされ、工場委員會の決議は、地方産業協議會の決議に從屬し、地方産業協議會の決議は、全國勞資聯合産業會議のそれに抵觸しえず、下級の合議體は、それぞれ上級のその決定の範圍内に於てのみ、その細目を決定しうることゝなつてゐるのである。しかして、全國會議が取扱ひ、地方産業會議及び工場委員會

に、その取扱ひを委託すべき問題中、特に注目を要すべき問題として、つぎの諸點があげられてゐる。²⁷⁾

一、労働者の實際的知識と經驗との一層有効なる利用

二、労働條件の決定及履行に對して、労働者に、一層大なる參加權を與へ、又責任を持たしむる方法

三、雇傭條件を支配する一般原則の決定、支拂、及びその改正の方法等もこの中に包含す、又この決定にあつては、労働者をして、産業の繁榮、増進の利益に均霑せしむる必要を忘れざるを要す

四、爭議を豫防し、もしくは、その起りたる場合には、一層良好なる解決をなすべき目的を以て傭主、労働者間に發生する諸問題の一定協議方法の設定

五、職業もしくは、傭主を變更する自由を不當に制限せず、しかも労働者に、賃金及び仕事を最大限に保障する手段

六、賃金及出來高拂價格、その他を決定及改正し、且第三項所掲の一般標準賃金率以外の支拂方法及支拂高に關して生ずる多くの難問を處理する方法

七、専門的教育及訓練

八、産業調査及其結果の充分なる利用

九、労働者の考案せる發明及び改良を充分考慮し且利用し、及びこれらの考案者の權利を適當に保障する施設
一〇、業務行程、機械、及び、組織の改良、會議の議題となしうべき經營上の諸問題及び産業的實驗の審査、た

(27) 同上委員會報告、大正10年2月19日發行附錄 P. 7.

もし新案の實施については、特に協働の目的にそうことに注意し、かつ、勞働者の意見を充分に尊重することを要す

一一、その産業に影響ある提出法案

勿論、以上の如き諸事項を取扱ふ出發點として工場委員會が、その重要な役割をなすことは、云ふをまたない所であるが、これと地方産業協議會及び全國會議との職分の連絡は、各産業をしてその特殊の事情に應じて自ら決定せしむるを最良の策とし、且又、傭主と被傭者との關係の恒久的改善は、金錢以外のあるものを基礎として築かるべきと共に、勞働者が、その最も深き關心を有する産業の各部に於て、論議と統理とに參與する機會を與へらるゝことを、その最も重要な目標としてゐることも併せて、注意されなければならない點となつてゐる。

從つて Industrial Autocracy 或 Industrial Democracy に轉化せんがためには、勞資双方が、對等の立場に於て、自由討議を行ひ、その最も妥當にして、適切なりと考ふる對策乃至決議を各々の産業の特殊事情に於て實現せしめ、以て、勞働者 對する産業經營への參加の責任と義務とを自覺せしめんとする點に於て、ホイットレー委員會は、所謂、英國型の經營協議會を、その傳統的の自由主義と組合主義との基盤に於て實現せしめんとしたものと云つてよいのである。

これに對して、ワイマール憲法下に於て、ドイツ國民の經濟的、社會的生活の向上を圖らんとして、設置せられた所の、勞働者協議會及び經濟評議會は、その何れも、法的強制力のもとに、一般經濟的問題處理を目標として發

現し、經營労働者評議會 (Betriebsarbeiterrat) (後單に經營評議會と改む) 地方労働者評議會 (Bezirksarbeiterräte) 國労働者評議會 (Reichsarbeiterräte) の三重組織と地方労働者評議會及び國労働者評議會は、企業者及びその他、これに關係ある階級とを併せて、一般經濟的任務の遂行並びにその社會化實施に協力するために、經濟評議會を組織し、經濟評議會はその代表範圍の大小により、地方經濟評議會 (Bezirkswirtschaftsräte) 國經濟評議會 (Reichswirtschaftsräte) を構成するものとせられた。²⁸⁾ すなはち、評議會そのものを憲法中に投錨せしめんとした。²⁹⁾ *Voraussetzung des Räte-system in der Reichsverfassung*

以上の如くにして、英・獨二ヶ國に於ては、前者が、自由主義と組合主義との尊重に基く、勞資關係の改善を目標とせるに反し、後者は法律による一般的經濟問題の處理を、單に勞資代表者のみならず、第三者のそれをも加へて行はんとした所に多大なる逕庭を見出しうるのであるが、しかし後者の、労働者は經營者と同等の權利を以て、相共同して資金及び、労働條件の規律、並びに、生産力の全經濟的發展に參與すべきものとなす精神が、ホイットレー委員會報告書の根本精神と相通する點あるは、兩者の性格の共通性を示すものとして、第一次大戰後の産業民主體制確立への、英・獨二ヶ國の一般的、普遍的現象を示してゐるものと云つてよいであらう。

かゝる段階的、三重組織に關しては、冒頭に指摘した所の、中央労働委員會の經營協義會指針は何等論及せる所は見出されない。この點は、わが國經營協義會と、英・獨のそれとの重大なる相違點であつて、もし、わが國の經營協義會を、將來更に、進展せしめ、これを強固ならしめんがためには、各工場、地域別、全國的の經營協

(28) Sinzheimer in Verfassungs Prot.S. 339. 參照

Hue de gaia: Handbuch, S. 546. 參照

(29) Hatshek, Lehrbuch der Deutch und Preussische V. R. S. 431.

議會の組織を考へることも、極めて必要なことではないかと思惟される。³⁰⁾ 何となれば、今日のわが國に於ける生産再開の問題に於ては、單に一工場、一會社のみにて經營協議會を開き、或は生産管理を行つても、それだけでは決して問題解決とはならないからである。問題はむしろ、全國的な視野と眼界から、廣く、高い立場から、考察せられることが緊喫の課題となつてゐる所に、敗戦後の、わが國の經濟再建の核心が存在するのであるから、單に一部分的な經營協議會の存在だけでは、その効果は完全なものとは稱しえないのである。勿論、英・獨二ヶ國のそれに於ても、上述の三重の協議會組織が文字通り實現された譯ではなく、極めて部分的にしか行はれなかつたことは事實であり、且又、各協議會間の關係も、豫期通り圓滑に發展しなかつたことも事實ではあるが、わが國協議會に於ては、生産再開の問題が、社會總資本の循環過程に於てとりあげられ、産業合理化と完全雇傭との問題が、當面の課題として押し出されてきた今日、經營協議會の問題は、工場―地方―全國聯合組織の形態に於てとりあげらるゝことが、協議會を生かす唯一の途ではないかと考へらるゝ、更に一步を進めて、産業民主化の問題は、單に一職場、一工場の民主化のみを以てしては、何等の効果はないのであつて、眞に、その目的を達せんがためには、産業民主化が、極めて廣汎に、全國的に、各種産業に、一齊に實現して始めて、これが眞の意味をもつてくるのである、この點から云つても、今後のわが國の經營協議會の問題は、各種の困難な問題が豫想せらるゝのであるが、その根本前提が、何よりも、眞に強固にして、内容の充實した勞働組合の本格的發展にあることを知る時、組合の質的の改善、組合員の教養の昂揚及び組合員各々が、眞なる意味に於て、産業民主化の本

(30) その後成立した所の産業復興會議の構想は、上述の三重の段階的組織をとることをあきらかにした。

質と意義とを理解し、これを、その目標とするに至る時、こゝに始めて、經營協議會は、その内容豊かにして、稔り多き收穫を與へうる機關として發展しうる可能性が見出されるであらう。

(一九二一、一〇、六)

(附記) 本稿は昨年十月に提出せられたものである。本誌發行の遅延から本稿論旨の後半は本年二月六日正式に成立した經濟復興會議その他専門別經濟復興會議に於て實現せられ、今日に於てはさほどの意義をもたないものとなつた。こゝにその間の事情をあきらかにして、一般の御諒解を求むる次第である。

(一九二二、四、三〇)